

## 令和 2 年度

### 菊 陽 町 一 般 会 計

- 主要な施策の成果
- 引上げ分の地方消費税収入の使途
- 平成 28 年熊本地震関係経費
- 新型コロナウイルス感染症対策経費

熊本県菊池郡菊陽町

# I 主要な施策の成果

第1部 人を大切にするまち	4
第1編 個性を引き出し、感性を磨くまちづくり（教育・文化）	4
第1章 学校教育の充実	4
1 特色ある学校教育の推進	4
2 学校・家庭・地域社会の連携	4
3 学校教育施設・設備の環境整備	4
第2章 生涯学習・生涯スポーツの充実	5
1 生涯学習の推進	5
2 生涯スポーツの推進	6
3 健やかな青少年の育成	7
第3章 文化・芸術の振興	7
1 文化ボランティアなどの人材育成	7
2 文化財や伝統文化の保存・活用	7
第2編 地域で支え合い、みんなが健康で暮らせるまちづくり（健康・福祉）	7
第1章 生涯にわたる健康の保持、増進	7
1 健康づくりの推進	7
2 健康増進体制の充実	8
3 地域医療体制の充実	8
第2章 地域福祉の充実	8
1 地域福祉活動の推進	8
2 ボランティア活動の推進	8
第3章 高齢者福祉の充実	8
1 生きがい対策の充実	8
第4章 障がい者福祉の充実	8
1 障がい者福祉の充実	8
2 障がい児福祉の充実	9
3 発達障がい児等への支援の充実	9
4 相談支援等の充実	9
第5章 子育て支援の充実	9
1 子育て支援環境の充実	9
2 保育サービスの充実	10
3 母子保健対策の充実	10
第6章 ひとり親家庭などへの支援	10
1 ひとり親家庭等への支援	10
第7章 社会保障制度の適切な運営	10
1 国民年金制度	10
2 国民健康保険制度	10
3 後期高齢者医療制度	10
4 介護保険制度	11
第2部 暮らしやすく安全で安心なまち	11
第1編 環境に配慮した緑豊かなまちづくり（自然・環境）	11
第1章 環境保全対策の推進	11

1	環境保全の推進	11
2	省資源・省エネルギーの推進	11
第2章	緑化の推進	11
1	緑化の推進	11
2	公園・緑地の整備と維持管理	11
第3章	水環境の保全・活用	11
1	地下水の保全	11
第2編	快適でゆとりのあるまちづくり（生活基盤）	11
第1章	調和のとれた土地利用の推進	11
1	自然的土地利用	11
2	町土の一体的発展	12
第2章	住宅・住環境の整備	12
1	都市景観の保全・創出	12
2	住宅施策の推進	12
3	土地区画整理事業の推進	12
第3章	交通体系の充実	12
1	幹線道路の整備	12
2	生活道路の整備	12
3	公共交通体系の充実	12
第4章	水の安定供給と下水道の整備	13
1	下水道の整備及び維持管理	13
第5章	環境衛生対策の推進	13
1	循環型社会の推進	13
2	ごみの減量化とリサイクル	13
3	ごみ処理対策	13
4	し尿処理対策	14
5	火葬場の運営	14
第3編	住みよい安心安全なまちづくり（防災・消防・防犯等）	14
第1章	防災対策の充実	14
1	防災体制の充実	14
2	災害時要援護者避難支援対策	14
3	有事への対処	15
第2章	消防・救急対策の充実	15
1	常備消防の充実	15
2	非常備消防の充実	15
第3章	防犯・交通安全対策の充実	15
1	防犯環境の整備と対策	15
2	交通安全対策	15
第4章	消費者保護対策の充実	16
1	消費者保護対策	16
第3部	活力にあふれ、にぎわうまち	16
第1編	働きやすく、活気とにぎわいのあるまちづくり（産業）	16
第1章	農業の振興（持続性の高い農業の構築）	16
1	農畜産物の生産振興	16

2	生産基盤、生産施設・設備の整備	16
3	経営・技術の近代化と人材育成	16
4	6次産業化の推進	17
第2章	工業の振興（連携による工業の発展）	17
1	企業誘致の促進	17
第3章	商業の振興（魅力ある商業の展開）	17
1	魅力ある商業エリアの形成	17
第4部	みんなで協働して支えるまち	17
第1編	町民と行政が協働でつくるまちづくり（住民参画・男女共同参画等）	17
第1章	住民参画の推進	17
1	町民と行政のパートナーシップの確立	17
2	地域協働によるまちづくりの推進	17
3	公民館活動の支援	18
第2章	男女共同参画の推進	18
1	男女共同参画の意識啓発と体制づくり	18
2	働く婦人の家事業の充実	18
第3章	人権尊重の社会づくりの推進	18
1	人権教育・啓発の推進	18
第4章	広報活動の推進	19
1	広報・広聴活動の充実	19
第2編	効率的で効果的な行財政運営を図るまちづくり（行財政）	19
第1章	高度情報化への対応	19
1	地域情報化の推進	19
2	情報化による行政の効率化と住民サービスの充実	19
第2章	行財政運営の充実・強化	19
1	効率的・効果的な行政運営	19
2	健全で合理的な財政運営	20
第3章	広域連携の推進	20
1	広域行政の推進	20
II	引上げ分の地方消費税収入の使途	
	引上げ分の地方消費税収入の使途	21
III	平成28年熊本地震関係経費	
	平成28年熊本地震関係経費	22
IV	新型コロナウイルス感染症対策経費	
	新型コロナウイルス感染症対策経費	22

# I 主要な施策の成果

令和2年度菊陽町一般会計に関する主要な施策の成果について、第5期総合計画における施策の体系によりまとめました。成果内容は次のとおりです。

## 第1部 人を大切にするまち

### 第1編 個性を引き出し、感性を磨くまちづくり（教育・文化）

#### 第1章 学校教育の充実

##### 1 特色ある学校教育の推進

###### (1) 教育支援の充実

いじめ・不登校・児童虐待防止のため、町独自でスクールカウンセラー1人とスクールソーシャルワーカー3人を配置しカウンセリングの充実や早期介入により問題の深刻化・複雑化を未然に防ぐよう努めました。

また、適応指導教室（すぎなみ教室）では、相談員を4人配置し、不登校やその傾向のある児童生徒を対象に学校と連携を図り、教育相談やさまざまな体験活動、学習支援等を行いました。

###### (2) グローバル人材の育成

平成30年度から実施している菊陽町中学生英語チャレンジ・プロジェクト事業は、菊陽町立中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、令和2年度も中学3年生の英検3級以上の受験料である1,668千円(2校412人)の補助を行いました。

###### (3) ICT教育の充実

GIGAスクール構想に係る児童生徒1人一台タブレット端末の整備と併せて各小・中学校に校内無線ネットワーク環境を整備するとともに、ICT活用の支援を行うICT支援員を2人配置し、ICT教育の充実を図りました。

##### 2 学校・家庭・地域社会の連携

地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進するため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を配置し、学校を核とした地域づくりに努めました。

また、菊陽中学校と武蔵ヶ丘中学校3年生を対象に、地域の人材を活用した地域未来塾を開催して学力向上と地域の教育力向上に努めました。

その他、町PTA連絡協議会へ144千円の助成を行い、事業の活性化を支援しました。

##### 3 学校教育施設・設備の環境整備

菊陽南小学校建設事業では、校舎及び体育館のトイレの改修工事を行い54,896千円を支出しました。

菊陽北小学校建設事業では、用地買収、校舎の増築設計、地質調査及び造成工事の測量設計を行い60,019千円を支出しました。

菊陽中学校空調設備設置事業では、体育館に空調を整備し 120,603 千円を支出しました。

武蔵ヶ丘中学校建設事業では、給食室を増築・改修し 183,559 千円を支出しました。

## 第 2 章 生涯学習・生涯スポーツの充実

### 1 生涯学習の推進

#### (1) 生涯学習の推進

各生涯学習施設では、各種講座の充実に努め、全世帯に講座案内パンフレットを配布して生涯学習の推進に努めました。

#### (2) 中央公民館の運営

中央公民館では、住民の学習ニーズに応えるため、各種講座（主催 8 講座・自主 13 講座）など、子どもから大人までを対象とした講座や高齢者大学を開講し、生涯学習の拠点として住民の利用促進を図りました。

町内の各行政区の活動拠点となる地域公民館の活動支援として、研修会の開催及び各種大会（紙面開催）への参加を呼びかけました。

青少年健全育成町民会議の活動として、親子ふれあい講座、あいさつ運動、パトロールなどを実施し、各校区青少年健全育成協議会、各小・中学校とも情報交換を行いながら、青少年の健全育成に努めました。

地域女性の会活動の支援として、交流会の開催や各種活動の支援を行いました。

老朽化が進んでいる中央公民館の劣化調査を行い、3,014 千円を支出しました。総事業費は 24,353 千円で、延べ 18,344 人の利用がありました。

#### (3) 図書館の運営

図書館では、平成 15 年 10 月の開館以来、年々利用者が増え続け、令和 3 年 3 月末現在の図書館利用者カード登録者数は 36,631 人となりました。年間貸出冊数は、延べ 207,419 冊となっています。

図書館ホールでは、自主文化事業として、町内小学校へプロの演奏家を派遣するアウトリーチ事業を実施しました。

その他 81 回の催し物が開催され、約 8,000 人の来場者がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止又は延期になった催しも多くありましたが、感染症対策を施しながら、町民の生涯学習の場として、また、新しい菊陽文化を創造する場として、図書館ホールを活用していただきました。

主な支出として、図書 4,817 点の購入費に 8,994 千円、ホール運営費に 15,285 千円など、総額 89,702 千円を支出しました。

#### (4) 武蔵ヶ丘コミュニティセンターの運営

武蔵ヶ丘コミュニティセンターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として各種講座（主催 11 講座・自主 57 講座）を実施しました。また、県内における公民館等のうち、特に地域住民の生涯学習の推進に大きく貢献したとして、令和 2 年度熊本県優良公民館表彰を受賞しました。

総事業費は 8,230 千円で、延べ 37,048 人の利用がありました。

#### (5) 南部町民センターの運営

南部町民センターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 10 講座・自主 13 講座）を実施しました。

8 年目となりました菊陽南小 3 年・4 年を対象にした子どもガイド養成講座は、豊かな自然・文化財を知ることがを目的に年 5 回の学習を進めました。

総事業費は 10,528 千円で、延べ 12,107 人の利用がありました。

#### (6) ふれあいの森研修センターの運営

ふれあいの森研修センターでは、地域の活動拠点として、地域住民との協働により、人づくり、地域づくりに繋がるコミュニティ事業を進めています。

地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催 9 講座・自主 10 講座）の実施のほか、単発講座として小・中学生や親子を対象に体験学習講座を 9 回、大人を対象にした講座を 3 回実施しました。

総事業費は 11,437 千円で、延べ 4,425 人の利用がありました。

#### (7) 光の森町民センターの運営

光の森町民センターは、人口増加の著しい西部地域の住民サービス向上のための拠点施設です。西部支所をはじめ、地域の方々が交流できるスペース、地域センター、健康づくりのための体育館や軽運動室、親子がふれあえる活動の場としての子育て支援センターなどが備わっており、令和 2 年度は 42,048 人の利用がありました。

また、耐震性貯水槽や、太陽光パネルによる蓄電システムが整備されており、災害時の指定避難所や防災拠点施設としての機能も有しています。

センターの運営管理費としては、29,715 千円を支出しました。

#### (8) 西部町民センターの運営

西部町民センターは、地域センターと共に、勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図る勤労青少年ホームと児童の健康を増進し情操を豊かにする児童館を併せ持った施設になります。

令和 2 年度は、軽運動室や会議室などで各種講座（主催 11 講座、自主 25 講座）や貸館利用により、9,615 人（児童館を除く。）の利用がありました。

センターの管理運営費としては、11,644 千円を支出しました。

## 2 生涯スポーツの推進

### (1) 生涯スポーツの推進

生涯スポーツについては、子どもから大人までの各種の主催講座を実施しました。

特に小学校のクラブ活動については、社会体育に移行しているため、NPO 法人クラブきくようと連携しながら、ジュニアきくスポにより放課後の時間を使い、子どもたちにスポーツの楽しさと達成感を感じてもらいました。

また、主催講座（11 講座）により大人には健康も見据えた生涯スポーツの充実を図りました。

体育施設の利用として、町民グラウンド、学校体育館・グラウンドなどで延べ 122,132 人の利用がありました。

その他、全国大会等出場選手激励金を 12 件、320 千円を交付するなど本町スポーツの振興・活性化を図り、スポーツを通じた活力あるまちづくりを推進しました。

また、「NPO 法人クラブきくよう」と「体育協会」に合わせて 5,458 千円を補助し、連携して生涯スポーツの普及及び競技力向上に努めました。

体育施設整備として、菊陽町民総合運動場のスコアボード改修費として 852 千円支出しました。

## (2) 総合体育館の整備

生涯スポーツ活動や健康づくりの拠点となり、災害時には屋内避難拠点となる総合体育館の整備については、令和 3 年度の新築工事着工に向け、実施設計に 111,980 千円、建築確認申請に 708 千円を支出しました。

## 3 健やかな青少年の育成

子ども達が様々な活動や体験から豊かな人間性を育むことができるよう、体験活動など小・中学生や親子向けの講座の充実を図るとともに、学校や地域、団体等から幅広く活用されるよう「体験活動情報センター」の周知に努め、生涯学習アドバイザーの人材登録、派遣体制の推進を図りました。

また、子ども会育成連絡協議会へ 152 千円助成を行うとともに、会の運営・活性化を支援しました。

## 第 3 章 文化・芸術の振興

### 1 文化ボランティアなどの人材育成

町文化協会へ 284 千円、文化財ボランティアガイドの会へ 100 千円、菊陽武蔵剣豪太鼓へ 261 千円の助成を行い、文化団体の支援に努めました。

### 2 文化財や伝統文化の保存・活用

町内の貴重な遺跡や文化財を後世に伝えていくため、町指定文化財の保存と管理に努めました。また、無形民俗文化財である川施餓鬼・馬場楠獅子舞へ 191 千円助成を行い、伝統文化の継承を支援しました。

文化財の活用については、「馬場楠井手の取入口」の発掘調査で出土した水門の石材の一部を鼻ぐり井手公園内に展示しました。

## 第 2 編 地域で支え合い、みんなが健康で暮らせるまちづくり（健康・福祉）

### 第 1 章 生涯にわたる健康の保持、増進

#### 1 健康づくりの推進

住民の健康に関する意識の高揚、自主的な健康づくりの推進のため、きくよう健康ビジネス起業化プロジェクトの一事業である健康ポイント事業「きくよう健康倶楽部」（年度末会員数 2,202 人）を実施しました。歩数や消費カロリーなどを測定することができる活動量計や、ポイント交換商品券の購入、からだカルテシステムや、会員の管理業務に 17,457 千円を支出しました。

疾病予防対策では、生活習慣病の早期発見・早期予防のため、がん検診における肺がん検診（2,955 人）、胃がん検診（1,699 人）、大腸がん検診（2,901 人）、子宮頸がん検診（2,919 人）、乳がん検診（2,855 人）、超音波検診（3,414 人）、



前立腺がん検診（1,293人）、骨粗鬆症検診（1,523人）、ピロリ菌抗体検査（40人）等を実施し、58,597千円を支出しました。

さらに、生活習慣病重症化対策の推進として、健診結果をもとにした訪問や電話による指導、精密検査未受診者の受診勧奨を実施し、生活習慣病の重症化予防等に努めました。

## 2 健康増進体制の充実

予防対策として、予防接種事業（定期予防接種14,640件、インフルエンザ予防接種定期6,081件・任意6,437件の合計12,518人）追加的風しん対策（抗体検査1,672件、風しん予防接種364件）、結核検診を実施し、198,913千円を支出しました。

また、むし歯予防対策事業におけるフッ化物洗口を町内保育園・幼稚園（12か所）の年長児で実施しました。また2歳児フッ化物塗布を実施し、748千円を支出しました。

## 3 地域医療体制の充実

救急医療対策として、在宅当番・救急医療情報提供実施事業に1,010千円、病院群輪番制病院運営事業に2,310千円を支出しました。

## 第2章 地域福祉の充実

### 1 地域福祉活動の推進

地域福祉活動の推進や社会福祉協議会への活動支援のため、社会福祉協議会運営費への助成として43,031千円を支出しました。

また、民生委員児童委員活動の充実を図るため民生委員児童委員協議会への助成として3,841千円を支出しました。

### 2 ボランティア活動の推進

社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの運営及び各種ボランティア活動を推進するための助成として4,702千円を支出しました。

## 第3章 高齢者福祉の充実

### 1 生きがい対策の充実

高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進するため、町老人クラブ連合会への助成、シルバーヘルパー育成のためのふれあいアンドヘルプ事業、高齢者健康づくり推進事業及び敬老会開催に係る助成として7,473千円を支出しました。

また、シルバー人材センター活動助成として6,784千円を支出しました。

## 第4章 障がい者福祉の充実

### 1 障がい者福祉の充実

在宅福祉サービスとして、補装具及び日常生活用具の給付を行い、10,242千円を支出し、医療サービスとして、重度心身障害者医療費助成を行い、41,847千円を支出しました。

また、障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付費、療養介護医療費、自

立支援医療（更生医療）費の個別給付と合わせて、地域生活支援事業における地域生活支援サービスを積極的に展開し、751,023千円を支出しました。

さらに独自支援策として、在宅重度心身障害者介護者手当 7,200千円を支給し、障がい者福祉の充実を図りました。

## 2 障がい児福祉の充実

障がい児に対する児童発達支援や放課後等デイサービスなどの療育サービスの提供に個別給付を行い 304,290千円を支出し、自立支援医療（育成医療）費の個別給付として 592千円支出しました。

## 3 発達障がい児等への支援の充実

就学前の障がい児の早期発見・早期支援を行うための体制の整備を図るため、巡回支援専門員（言語聴覚士及び作業療法士）と巡回支援保育士を配置し、2,615千円を支出しました。

## 4 相談支援等の充実

障害者の日中活動の場及び相談支援の提供を目的とする地域活動支援センター（1ヶ所）の運営に 9,800千円を、障がい者・児に対する各種相談及び支援を行うことを目的とする障害者相談支援事業所（2ヶ所）の運営に 11,432千円を支出しました。

# 第5章 子育て支援の充実

## 1 子育て支援環境の充実

### (1) 児童福祉対策

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法に基づき延べ児童数 82,601人、895,750千円の児童手当を支給しました。

放課後児童健全育成事業（学童保育）については、放課後児童支援員の確保による保育の受け皿の拡充を図り、学童クラブきくよう（16クラブ分）へ運営委託料として 84,326千円、支援員の処遇改善を図るため、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金として 9,559千円を支出しました。

子ども・子育て支援法に基づき、未就学児及び小学生の保護者に実施したニーズ調査の結果や、菊陽町子ども・子育て会議の議論を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする第2期菊陽町子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画に基づいて、子育てに関する様々な事業（病後児保育、延長保育、一時預かり、ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点事業など）を実施しました。

### (2) 武蔵ヶ丘児童館の運営

子どもに健全な遊びを提供して、その心身の健康を増進し、情操豊かな子どもを育成することを目的として、幼児親子活動・乳幼児親子活動を行いました。

総事業費は 4,995千円で、延べ 1,540人の利用がありました。

### (3) 幼児教育の推進

幼児教育の推進を図るため、78,631千円（子育てのための施設等利用給付費74,702千円 預かり保育利用給付 2,330千円 補足給付事業（副食費）1,599千円）の補助（給付）を行いました。

## 2 保育サービスの充実

幼児教育・保育施設等を充実させ、待機児童を解消すべく定員の拡充を行いました。民営化した保育所園舎の改築を行ったことにより、定員が全体で40人増員しました。

町立保育所2園、私立保育所12園の他認定こども園、小規模保育事業所等の運営費として、2,102,864千円支出しました。

## 3 母子保健対策の充実

乳幼児期からの健康増進対策として実施している子ども医療費助成事業は、174,134千円（91,761件）を助成しました。

また、妊婦・乳幼児健康診査、母子保健相談・訪問指導、心理相談等に50,645千円を支出しました。さらに、養育医療給付事業に2,857千円、一般不妊治療費補助金として782千円を支出しました。

## 第6章 ひとり親家庭などへの支援

### 1 ひとり親家庭等への支援

ひとり親家庭等の自立助長を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業として延べ4,227件、7,873千円の助成を行いました。

また、児童扶養手当の請求もれ防止、母子・寡婦福祉資金及び県母子会主催の講習会の周知等に努めました。

## 第7章 社会保障制度の適切な運営

### 1 国民年金制度

未加入者の加入促進及び国民年金制度の周知啓発に関する記事を、毎月町広報紙「きくよう」に掲載しました。また、希望者に年金制度のパンフレットを配布し、年金相談等の業務に活用しました。

### 2 国民健康保険制度

国民健康保険特別会計へ、保険基盤安定負担金、国保財政安定化支援事業、出産育児一時金及び事務費の繰出金として248,493千円を支出しました。

### 3 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費負担金として310,697千円支出しました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、後期高齢者医療広域連合特別会計事務費負担金、保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金として91,264千円を支出しました。

## 4 介護保険制度

介護サービス等諸費のほか、地域支援事業などに対する一般会計からの繰入率（事業ごとの定率）を守り、総額 361,357 千円繰入れ、健全財政を維持しました。

## 第2部 暮らしやすく安全で安心なまち

### 第1編 環境に配慮した緑豊かなまちづくり（自然・環境）

#### 第1章 環境保全対策の推進

##### 1 環境保全の推進

環境美化推進員により、ごみの減量と不法投棄等の廃棄物の適正な処理の啓発を行い生活環境の保全に努めました。

##### 2 省資源・省エネルギーの推進

地球温暖化防止対策として、個人住宅に設置する太陽熱温水器 15 件の設置に対して 746 千円を助成し、自然エネルギーの活用推進に努めました。

また、町の公共施設においてゴーヤを栽培して「緑のカーテン」を設置するとともに、町民に向けた講座を実施しました。

#### 第2章 緑化の推進

##### 1 緑化の推進

緑あふれるまちづくりを目指し、鉄砲小路の生垣管理や、新規の生垣設置に対して補助金 35 千円を支出しました。

また、学校等の施設に花苗約 32,000 株を配布し、花いっぱい運動による明るいまちづくりの推進に努めました。

##### 2 公園・緑地の整備と維持管理

都市公園 124 か所、広場、緑地 8 か所の樹木剪定・消毒・清掃・除草等により環境保全に努めるなど、公園の整備・管理に 116,094 千円を支出しました。

#### 第3章 水環境の保全・活用

##### 1 地下水の保全

地下水の保全を目的とする地下水涵養対策事業では、くまもと地下水財団からの助成金を活用し、雨水浸透枡 4 基の設置申請に対して補助金 64 千円（1 基 16 千円、1 世帯 4 基まで）を、雨水タンク補助では 4 基の設置申請があり 66 千円を支出しました。

### 第2編 快適でゆとりのあるまちづくり（生活基盤）

#### 第1章 調和のとれた土地利用の推進

##### 1 自然的土地利用

町有林の管理及び巡視委託費等に 3,670 千円を支出し、町有林の巡視（124.64ha）や下草刈り（7.49ha）、作業道（延べ 3,810m）、防火線刈払い（1,400m）の管理を行いました。

また、大津瀬田裏林道、新山林道の維持補修負担金として 122 千円を支出し、

森林資源の育成と保護に努めました。

## 2 町土の一体的発展

菊陽南小学校校区の少子化防止対策と地域の活性化を目的として制定した、定住促進補助金の交付制度により、転入等で同校区内に居住を始めた子育て世帯3世帯、同校区内で出生のあった5世帯及び居住後3年を経過した子育て世帯1世帯に対し補助金2,600千円を支出しました。

## 第2章 住宅・住環境の整備

### 1 都市景観の保全・創出

JR豊肥線北側の杉並木沿線下の草刈除草業務委託として1,144千円を支出し、菊陽杉並木の景観形成を図りました。

### 2 住宅施策の推進

町営住宅の維持管理に15,118千円を支出し、良好な住環境の維持に努めました。

### 3 土地区画整理事業の推進

快適な生活環境を整備するため、菊陽第二土地区画整理事業に134,077千円を支出し、主に区画道路の築造、建物等移転補償及び換地処分に向けての換地計画作成、処分通知書作成業務を行いました。

## 第3章 交通体系の充実

### 1 幹線道路の整備

道路新設改良については、65,844千円を支出し、花立4号線道路改良他8路線の道路改良工事及び測量設計、用地買収、移転補償を行いました。

また、県道整備負担金として、辛川鹿本線の改良工事に3,000千円、瀬田竜田線の側溝工事に2,550千円を支出し道路の整備を図りました。

### 2 生活道路の整備

道路の維持管理については、道路の舗装の打換、道路構造物の修繕、側溝清掃、街路樹の維持管理に264,218千円を支出し、安全で快適な道路環境の向上に努めました。

### 3 公共交通体系の充実

#### (1) 町内巡回バスの運行

巡回バスは、住民福祉の向上、町内施設の利用促進、さらに高齢者・子どもたちの交通手段確保等を目的として、町内各地区から菊陽町役場とさんふれあ・図書館をつなぐ路線(6路線)を運行していましたが、令和2年1月に6路線から3路線へ再編を行い試験運行を開始しました。

令和2年度は延べ30,015人の利用があり、その運行費用として18,898千円を支出しました。

## (2) 乗合タクシーの運行

令和2年1月からこれまで1便当たりの利用者が4人未満の巡回バスの3路線を廃止し、その代替交通として乗合タクシーの試験運行を開始し、令和2年度は763千円を支出しました。

## (3) 地方バス路線維持事業

地域住民に必要な公共交通の維持を目的に、バス事業者に対し国や県、周辺市町と協調して路線バス運行の支援を行い、その費用として28,447千円を支出しました。

# 第4章 水の安定供給と下水道の整備

## 1 下水道の整備及び維持管理

下水道事業会計の公共下水道事業については、雨水事業の維持費・事業費・資本費に対する負担金として137,413千円、汚水事業の資本費に対する補助金として12,332千円、企業債償還に対する出資金として109,438千円の合計259,183千円を支出し、公共下水道の整備・促進を図りました。

また、農業集落排水事業については、維持費・事業費・資本費に対する補助金として25,887千円を支出し、農業集落排水施設の整備を図りました。

# 第5章 環境衛生対策の推進

## 1 循環型社会の推進

ごみ分別の変更に伴い『ごみの分け方・出し方』冊子を作製し、ごみの適正処理についての啓発及び指導を行いました。また、ホームページや環境美化推進員を通して、ごみ減量化の啓発を行いました。

## 2 ごみの減量化とリサイクル

ごみの減量化・資源化を進めるための指定袋については、3,055,400枚を24,996千円で作製し、2,212,330枚（燃やすごみ1,685,590枚、不燃・埋立ごみ48,400枚、資源物473,020枚、粗大ごみシール5,320枚）を57,518千円で販売しました。

また、減量化・資源化対策として、リサイクル奨励金として61団体に3,605千円を交付しました。

さらに、家庭から排出される生ごみの減量化と清掃意識向上の啓発のため、生ごみ処理容器設置事業に41千円（15基）、電動式生ごみ処理機設置事業に540千円（22台）、ごみ一時保管所整備費として570千円（ごみ一時保管所32か所）を助成しました。

## 3 ごみ処理対策

本町におけるごみの量は、燃やすごみ10,764t、不燃・埋立ごみ188t、資源物933t、粗大ごみ214t、その他4t、合計12,103tで、ごみの処理費用及び菊池環境工場の建設負担金として菊池環境保全組合に553,231千円を支出しました。

ごみの収集運搬業務については、ステーション方式（1,043か所）による分別収集を実施しており、燃やすごみの収集に57,067千円、不燃・埋立ごみの収集

に 8,711 千円、資源物の収集に 28,933 千円、粗大ごみの収集に 7,604 千円を支出しました。

#### **4 し尿処理対策**

し尿処理（1,402 kℓ）の負担金として、菊池広域連合に 24,332 千円を支出しました。

#### **5 火葬場の運営**

火葬場の運営のため、菊池広域連合に負担金として 7,121 千円を支出しました。

### **第 3 編 住みよい安心安全なまちづくり（防災・消防・防犯等）**

#### **第 1 章 防災対策の充実**

##### **1 防災体制の充実**

###### **(1) 防災対策**

「きくよう安心メール」や「Yahoo!防災速報」を活用して、防災情報を提供しました。また、災害時の石油類燃料供給のため株式会社イデックスリテール熊本と、衛生用品等の供給のため株式会社ピカッシュと、物資供給のため株式会社ナフコと、郵便関係の協力のため日本郵便株式会社と、協定を締結しました。

一方、災害時において自助・共助活動を支えるため、防災備蓄倉庫の設置に対する補助として 239 千円、地区公民館耐震診断に対する補助及び委託料として 11,418 千円を支出しました。

###### **(2) 防災意識の向上**

平成 16 年度から開始した自主防災組織育成推進事業として、45 組織に自主防災組織育成推進費 1,800 千円を支出しました。

また、令和 2 年度の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため参加人員を職員に限定し、コロナ禍における避難所運営訓練を実施しました。

###### **(3) 防災公園・防災拠点等の整備**

菊陽町光の森防災広場管理費として 4,942 千円、落成式費用として 2,925 千円支出しました。

（仮称）防災センター整備事業では、仮設駐車場整備費として 18,916 千円、工事前払金として 357,940 千円支出しました。

防災公園（避難拠点）としての機能強化を図る菊陽杉並木公園拡張整備事業では、拡張用地の取得に 170,876 千円、拡張整備の実施設計及び地質調査に 27,647 千円、造成等公園整備工事に 70,105 千円を支出しました。また、工事期間中の仮設公園駐車場の整備に 23,229 千円を支出しました。

##### **2 災害時要援護者避難支援対策**

災害時において、避難が困難な方に対して、避難を支援するための計画を定めた、災害時要援護者避難支援計画のシステム機器保守費として、198 千円を支出しました。

### 3 有事への対処

全国瞬時警報システム（J-アラート）を通じた気象庁からの緊急地震速報訓練のため、町内の防災行政無線施設を利用して、各地区の防災行政無線子局から訓練用の放送を実施しました。

## 第2章 消防・救急対策の充実

### 1 常備消防の充実

常備消防においては、菊池広域連合消防本部において緊急時に迅速な対応ができるように消防指令センターが設置され、常備消防・救急体制の強化に努めています。

その菊池広域連合に対して負担金（消防費）を 449,380 千円支出し、常備消防の充実を図りました。

### 2 非常備消防の充実

消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品支給費用として 1,811 千円を支出しました。

また、耐用年数が経過していた津留・大堀木班の小型動力ポンプの更新に 1,815 千円を支出しました。

さらに、各地区の消防施設整備費助成として、17 地区に 4,927 千円を支出し、行政と地域が一体となった消防施設の整備強化に努めました。

## 第3章 防犯・交通安全対策の充実

### 1 防犯環境の整備と対策

犯罪の抑止など安全で安心なまちづくりのため、小・中学校の通学路への防犯灯設置、不点灯による防犯灯の取替えなどの費用として 440 千円を支出しました。

また、町内の小・中学校等を対象に、不審者対策・交通事故防止などの対策のため、スクールパトロール事業の費用として 4,435 千円を支出しました。

さらに、地区内の犯罪防止と安全なまちづくりのため、地区内の防犯灯設置支援事業として、27 地区に 1,957 千円を助成し、各地区の施設整備を図りました。

犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、地域や事業者が設置する防犯カメラ設置費に対し助成を行う大津地区防犯協会連合会へ、負担金として 5,461 千円を支出しました。

### 2 交通安全対策

子どもや高齢者、若者の交通事故防止に重点を置き、交通安全教育講習員による幼児から高齢者までの交通安全教育を 8 か所で実施し、1,986 人の参加がありました。

また、令和元年度から高齢者の運転による交通事故の減少を図るため高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、105 人の方が自主返納され、返納者が利用したタクシーの借上料として 1,255 千円を支出しました。

さらに、危険箇所対策として、交通安全施設設置工事に 3,058 千円を支出しました。



## 第4章 消費者保護対策の充実

### 1 消費者保護対策

専門相談員による相談窓口を毎週月・木曜日に開設し、その専門相談業務委託の費用として1,525千円を支出しました。なお、広域連携を充実させるため、大津町との連携拡大（金曜日を追加）、西原村との連携開始（水曜日）に関する協定を締結し、平成29年4月からは、それぞれの住民が月曜日から金曜日までいずれかの町村で専門相談員による相談を受けられるようになっています。

## 第3部 活力にあふれ、にぎわうまち

### 第1編 働きやすく、活気とにぎわいのあるまちづくり（産業）

#### 第1章 農業の振興（持続性の高い農業の構築）

##### 1 農畜産物の生産振興

###### (1) 農業振興

認定農業者等の担い手及び農業後継者、農業女性グループ等の育成と野菜や米・麦等各種の組織活動の強化を図り、さらに各種農業制度資金等助成及び人・農地プラン検討会の開催などに12,920千円を支出しました。

また、担い手の育成支援として、農地の流動化を促進し、担い手の規模拡大を推進するための助成に10,222千円、米の需給調整と麦・大豆の品質向上及び畜産粗飼料等の増産を図るため、経営所得安定対策推進事業及び水田産地化総合推進事業に取り組み、2,797千円を支出しました。

都市と農村の交流及び地域農業の振興を目的として開設した菊陽町総合交流ターミナル施設「さんふれあ」については、施設及び付帯設備の維持・管理等に1,159千円を支出しました。なお、平成18年度から、町などが出資した有限会社さんふれあとの間で指定管理者の協定を結び、管理・運営を行っています。

###### (2) 畜産振興

畜産振興を目的として、各種畜産組織活動への助成、畜産環境対策事業、家畜伝染病対策支援等の補助を行い、その費用として3,886千円を支出しました。

##### 2 生産基盤、生産施設・設備の整備

###### (1) 土地改良事業

農業用水路の整備のため、県営堀川地区農村地域環境保全整備事業及び県営馬場楠井手ため池等整備事業、県営白水地区水利施設等保全高度化事業に対し、4,838千円の負担金を支出し、農業用水路等の整備が行われました。

また、おおきく土地改良区及び馬場楠堰土地改良区の育成の補助として8,399千円を支出し、22か所の町内用排水路の改修や修繕工事に対し、19,846千円を補助しました。

さらに、農村環境を地域ぐるみで保全することを目的とした多面的機能支払交付金として48,918千円を支出しました。

##### 3 経営・技術の近代化と人材育成

新規就農者への支援として、農業次世代人材投資資金を8人に11,250千円を支出しました。

また、営農生産組合への支援として、下津久礼地区、柳水地区及び南方地区の営農生産組合について研修を実施しました。

さらに、農業経営改善計画の達成に向けた支援として、営農指導員による日々の巡回、改善計画達成支援及び再認定への誘導などを行い、再認定対象者 32 経営体のうち 13 営体を除く 19 経営体の再認定を行い、3 経営体の新規認定を行いました。

#### **4 6次産業化の推進**

菊陽町総合交流ターミナル内の農産物直売所において、菊陽町農産加工グループの会員が地元農産物を使用した弁当や料理の販売を行いました。

### **第2章 工業の振興（連携による工業の発展）**

#### **1 企業誘致の促進**

企業誘致対策として企業誘致連絡協議会負担金 100 千円、原水工業団地維持管理費として 1,907 千円を支出しました。

また、工場等立地促進費として、本町と立地協定を締結のうえ、工場等を新設又は増設した 6 社の企業に対して、補助金 108,740 千円支出しました。

### **第3章 商業の振興（魅力ある商業の展開）**

#### **1 魅力ある商業エリアの形成**

町内商工業事業者の育成として、商工会、建築業組合及び飲食業同業組合などに対して、合わせて 10,151 千円を助成しました。

## **第4部 みんなで協働して支えるまち**

### **第1編 町民と行政が協働でつくるまちづくり（住民参画・男女共同参画等）**

#### **第1章 住民参画の推進**

##### **1 町民と行政のパートナーシップの確立**

平成 25 年 4 月に施行した「菊陽町町民参画・協働推進条例」に基づき、町民参画推進本部会議を開催して、各種計画の策定及び条例の改正に係る町民参画手続の方法と実施時期について、検討し、決定を行いました。

##### **2 地域協働によるまちづくりの推進**

地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図るため、町内各行政区に運営補助金として 7,709 千円を支出しました。

また、行政推進事項の伝達のため、地区が設置する放送施設及び掲示板の経費の一部を補助する放送施設等設置助成金 456 千円を支出しました。

そのほか、区や自治会が保有する土地や集会所などの不動産及び不動産に関する権利を、その名義での登記することを可能とする法人化の支援を引き続き行いました。

光の森町民センターにおいては、地区公民館を保有していない光の森地域の自治会に地域交流スペースを無料開放し、自治会活動への支援を行いました。

### 3 公民館活動の支援

#### (1) 地区公民館建設等支援事業

地域コミュニティ活動の推進を目的に、地区公民館を整備する場合、その費用の一部を補助しています。

令和2年度は、八久保区ほか14地区に公民館整備費補助として5,014千円を支出しました。

#### (2) 地区公民館用地貸付事業

地域コミュニティ活動の拠点となる地区公民館用地を町が先行取得し、区又は自治会に貸付けをしています。

## 第2章 男女共同参画の推進

### 1 男女共同参画の意識啓発と体制づくり

「一人ひとりの違いを認め合い パートナリシップで未来を創るまち きくよう」を基本理念とする、第2期菊陽町男女共同参画計画に基づき、男女共同参画さんさんの会と協力し、自分らしく生きるために男女共同参画社会の実現に取り組み、57千円を支出しました。

### 2 働く婦人の家事業の充実

働く婦人の家では、住民福祉の増進と生活文化の向上及び勤労家庭等の仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）を支援しており、主催12（大人定期7、単発3、子ども定期2）及び自主41の各種講座等を実施し、働く婦人の家の運営の充実に努めました。

また、利用者連絡協議会による各講座の活動報告として館内に写真を掲載し、ボランティア清掃等を行い、各講座の交流を深めました。

総事業費は2,903千円で、延べ11,224人の利用がありました。

## 第3章 人権尊重の社会づくりの推進

### 1 人権教育・啓発の推進

#### (1) 人権教育・啓発の推進

住民一人ひとりの人権が尊重され、心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、小・中学校、保育園及び公民館において学習会を開催するなど、様々な人権に関する教育及び啓発と課題の解消へ向けた取組に努めました。

そのほか、菊陽町人権教育推進協議会では、行政・学校・企業・各種団体が一体となって人権・同和問題に対する理解と認識を深めるとともに、各部会においても学習会や研修会を開催し、人権教育・啓発の推進を図るため、33,399千円を支出しました。

#### (2) 人権を尊重する社会づくりの推進

住民一人ひとりの人権が尊重され、心豊かに暮らせる社会の実現を目的とした「菊陽町人権教育・啓発基本計画」に基づき、様々な人権問題に関する啓発と課題の解消に向けた取組に努めました。

近年の社会情勢の変化や国民の価値観の多様化により、人権問題も複雑多様化しており、引き続き人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に行っていくた

め、町民人権意識調査の結果も踏まえ、令和3年3月に「菊陽町人権教育・啓発基本計画」の内容を改訂しました。

町内の小・中学生による人権子ども集会を12月にリモートにより実施しました。

### (3) 東部町民センターの活動

東部町民センターでは、住民福祉の向上や人権問題の速やかな解決に資することなどを目的として事業を行っています。

人権意識や仲間づくりの輪を育てることに重点を置いた講座（定例19講座、単発2講座）や、スポーツによる交流活動、高齢者に生きがいや楽しみを持っていただくために地域住民のニーズを踏まえた高齢者対策事業を週2回実施し、相談事業では生活上の相談等に延べ55人に対応しました。

また、主催講座生等を対象とした人権講演会、「センターだより」を年3回発行し、自己啓発や部落差別意識改革に努めました。

総事業費は16,149千円で、延べ8,994人の利用がありました。

## 第4章 広報活動の推進

### 1 広報・広聴活動の充実

住民に多くの情報を提供するとともに、町政への理解と関心を深め、さらに住民参加を促すため、毎月1回広報「きくよう」を発行し、その費用として7,327千円を支出しました。

## 第2編 効率的で効果的な行財政運営を図るまちづくり（行財政）

### 第1章 高度情報化への対応

#### 1 地域情報化の推進

ホームページの運用・保守のための費用として716千円を支出しました。

#### 2 情報化による行政の効率化と住民サービスの充実

情報化による行政の効率化のため、総合行政システム機器・内部情報系システム機器等の借上料として43,796千円を支出し、総合行政システムやウイルス対策ソフトの使用料として62,521千円を支出しました。

また、住民生活に関係する法律改正等への対応のため各種システムの開発・変更として34,169千円を支出しました。

さらに、住民サービスの向上を目指して、電算システムの活用による正確かつ迅速な事務処理に努めました。

### 第2章 行財政運営の充実・強化

#### 1 効率的・効果的な行政運営

##### (1) 職員研修

日本経営協会NOMA研修に4人、熊本県市町村職員研修協議会主催の各種研修に70人、ハラスメント防止研修に76人、その他の各種研修に職員を参加させることにより、職員の能力と識見の向上に努め、その費用（旅費・委託料及び負担金）として557千円を支出しました。

## (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき平成27年度に策定した、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連事業の進行管理及び事業の効果検証及び「第2期菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、その費用として1,744千円を支出しました。

## 2 健全で合理的な財政運営

### (1) 基金

町の様々な事業を行うために合計924,997千円を取り崩しました。

また、将来の財政の健全な運営を図るため財政調整基金に550,000千円、学校建設のための資金として100,000千円、子育て支援施設等整備のための資金として30,000千円、森林整備のための資金として2,324千円、利子積立として786千円の合計683,110千円を積み立てました。

### (2) 公債費

公債費として、元金1,288,058千円と利子98,659千円を支出しました。

令和2年度において新たに1,216,500千円を借り入れましたので、令和2年度末の地方債現在高は16,066,048千円となり、令和元年度末の16,137,606千円より71,558千円減少しました。

## 第3章 広域連携の推進

### 1 広域行政の推進

平成28年3月30日に締結した地方自治法に基づく「熊本連携中枢都市圏（18市町村）の形成に係る連携協約」により連携事業を進めました。

また、菊池管内（2市2町）の広域的な行政課題に対応している菊池広域連合に、負担金（再掲）として管理費17,175千円、介護保険費9,440千円、火葬場費7,121千円、し尿処理費24,332千円、消防費449,380千円、自立支援費2,543千円の合計509,991千円を支出しました。

## II 引上げ分の地方消費税収入の使途

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革により、令和元年10月1日から消費税および地方消費税の税率が8%から10%へ引き上げられました。（このうち地方消費税については、1.7%から2.2%へ引き上げられました。）

この引き上げ分に係る地方消費税については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）」に充てることとされています。

本町の令和2年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 464,793 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 4,222,182 千円

### 【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	町債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者自立支援給付等事業	697,328	516,209			42,571	138,548
	障害児支援事業	306,410	226,220			18,849	61,341
	保育所運営費	44,089	994		38	10,121	32,936
	私立保育園運営費負担事業	1,697,749	1,130,556		125,391	103,847	337,955
	子ども医療費助成事業	180,618	7,710			40,643	132,265
	小計	2,926,194	1,881,689	0	125,429	216,031	703,045
社会 保険	国民健康保険事業（繰出金）	225,600	150,942			17,549	57,109
	後期高齢者医療事業（繰出金）	395,250	55,351			79,895	260,004
	介護関係経費（繰出金）	353,841	21,510			78,116	254,215
	小計	974,691	227,803	0	0	175,560	571,328
保健 衛生	予防接種事業	199,504	3,069			46,173	150,262
	健康増進事業	65,416	2,814			14,715	47,887
	妊産婦・乳児健康診査事業	56,377	3,987			12,314	40,076
	小計	321,297	9,870	0	0	73,202	238,225
合計	4,222,182	2,119,362	0	125,429	464,793	1,512,598	

### Ⅲ 平成 28 年熊本地震関係経費

災害復興基金事業では熊本地震復興基金を活用し、主に住まい再建継続利用支援事業（菊陽南小学校放課後児童クラブ建設）に 29,091 千円、被災宅地復旧支援事業に 17,934 千円、地区公民館耐震化事業に 11,921 千円支出しました。

災害復興関連事業では（仮称）防災センター整備事業に 380,151 千円、光の森防災広場管理費に防災用備品購入や落成式典費用など 12,992 千円支出しました。

### Ⅳ 新型コロナウイルス感染症対策経費

#### 1 特別定額給付金事業

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により感染拡大防止に留意しつつ、家計への支援を行うため対象者 1 人当たり 100 千円を給付する特別定額給付金事業を実施しました。

特別定額給付金対策室を設置し、42,600 人に 4,260,000 千円を給付し給付率は 99.9%となりました。

#### 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

新型コロナウイルス感染症に対応する地方公共団体の取組を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が創設されました。新型コロナ対応に必要な感染拡大防止対策や雇用維持と事業継続、経済活動の回復、強靱な経済構造の構築のため、表 1 のとおり地方創生臨時交付金を活用した事業を実施しました。

#### 3 新型コロナワクチン接種体制確保事業

新型コロナワクチン接種を迅速かつ適切に開始することが出来るよう、新型コロナワクチン接種対策室を設置しました。

接種券作成や健康管理システム改修、人材派遣等の委託料として 5,669 千円、体制確保に必要な消耗品・備品の購入に 2,229 千円、その他職員人件費等を含め合わせて 8,828 千円支出しました。

#### 4 その他の新型コロナウイルス感染症対策事業

子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして児童手当を受給する世帯に対し、対象児童 1 人当たり 10 千円を給付する子育て世帯への臨時特別給付金事業を実施し 71,820 千円支出しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による一時休業や、感染防止対策に係る支出などのために収支状況が悪化した菊陽町総合交流ターミナル施設「さんふれあ」への支援金として 40,000 千円支出しました。

表1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位:千円)

区分 事業名	決算額	特定財源				一般財源
		国庫支出金		県支出金		
		地方創生 臨時交付金	その他の 国庫支出金	総合交付金	その他の 県支出金	
<b>I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発</b>	<b>55,491</b>	<b>39,477</b>	<b>11,221</b>	<b>1,875</b>	<b>1,806</b>	<b>1,112</b>
① 学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援）	14,731	7,364	7,364			3
② 高齢者福祉施設等新型コロナウイルス緊急対策支援事業	9,732	9,732				0
③ 子ども・子育て支援交付金	5,281	1,761	1,760		1,760	0
④ 公共的空間安全・安心確保事業（庁舎・避難所）	4,006	4,006				0
⑤ 医療機関における感染症拡大防止のための衛生材料等提供支援事業	3,418	3,346				72
⑥ その他（学校臨時休業対策費補助金、防災活動支援事業など23事業）	18,323	13,268	2,097	1,875	46	1,037
<b>II 雇用の維持と事業の継続</b>	<b>134,857</b>	<b>120,763</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21</b>	<b>14,073</b>
① 菊陽町飲食店・小売店新型コロナウイルス感染防止対策補助金	45,555	36,942				8,613
② 菊陽町新型コロナウイルス感染拡大防止・啓発物品及び支援用品配布事業	29,009	29,009				0
③ 菊陽町家賃支援事業補助金	20,600	20,600				0
④ 菊陽町飲食店・宿泊業支援金交付事業	13,300	13,300				0
⑤ ひとり親世帯特別給付金事業	12,440	6,980				5,460
⑥ その他（菊陽町新型コロナウイルス感染症対応雇用維持支援金、菊陽町事業継続支援金など10事業）	13,953	13,932			21	0
<b>III 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>	<b>11,501</b>	<b>9,441</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,060</b>
① 地産地消等推進事業	6,949	4,889				2,060
② さんふれあの農産物販売体制強化支援事業	4,552	4,552				0
<b>IV 強靱な経済構造の構築</b>	<b>156,342</b>	<b>118,751</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>37,556</b>
① GIGAスクール構想への支援事業（タブレット整備）	139,660	107,542				32,118
② GIGAスクール構想への支援事業（ICT支援員配置支援事業）	7,762	2,324				5,438
③ テレワーク環境整備事業	6,275	6,275				0
④ web会議による公共空間安全・安心確保事業	1,219	1,219				0
⑤ GIGAスクール構想への支援事業（収納保管庫等整備）	792	792				0
⑥ その他（GIGAスクール構想への支援事業（モバイルルータ整備）、公立学校情報機器整備費補助金）	634	599	35			0
合計	358,191	288,432	11,256	1,875	1,827	54,801